

四半期報告書

(第7期 第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

第一三共株式会社

東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号

(E00984)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	第一三共株式会社
【英訳名】	DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 讓治
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 渡邊 亮一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1018
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 渡邊 亮一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 前第3四半期連結 累計期間	第7期 当第3四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	748,056	696,403	967,365
経常利益（百万円）	130,607	86,418	131,762
四半期（当期）純利益（百万円）	79,663	17,542	70,121
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	45,388	△32,331	39,875
純資産額（百万円）	893,139	824,079	887,702
総資産額（百万円）	1,471,832	1,445,552	1,480,240
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	113.17	24.92	99.62
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	113.07	24.89	99.52
自己資本比率（％）	58.0	54.9	57.4

回次	第6期 前第3四半期連結 会計期間	第7期 当第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期 純損失金額（△）（円）	39.08	△27.71

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2. 消費税等の会計処理は主として税抜方式によっております。

3. 第6期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（第一三共グループ）

連結子会社の第一三共U.S.ホールディングスInc.は、平成23年4月1日にPlexxikon Inc.の全株式を取得し、当連結累計期間より同社を連結子会社に含めております。

また、当社は平成23年11月8日に100%出資の中国子会社として、第一三共（中国）投資有限公司を上海市に設立し、当連結累計期間より同社を連結子会社に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

技術導入

契約会社名	相手先	国名	技術内容	対価	契約期間
第一三共(株) (当社)	アーキユール社	アメリカ	抗悪性腫瘍剤「ARQ 092」に関する技術	契約一時金及び 一定料率の実施料	自 2011. 11 至 実施料の支払満了日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、6,964億円（前年同四半期比6.9%減）となりました。高血圧症治療剤オルメサルタン、消炎鎮痛剤ロキソニン、感染症予防小児ワクチン アクトヒブ、抗血小板剤エフィエントなどの伸長に加え、当第3四半期連結累計期間に日本において新発売したNMDA受容体拮抗アルツハイマー型認知症治療剤メマリーやプロトンポンプ阻害剤ネキシウム（胃潰瘍、十二指腸潰瘍、逆流性食道炎等の治療）などが寄与いたしました。円高に推移した為替の影響260億円に加え、販売移管に伴う国内医薬の売上高減少、ランバクシー・ラボラトリーズLtd.（以下「ランバクシー」）の売上高減少などにより、517億円の減収となりました。

営業利益は919億円（前年同四半期比23.8%減）となりました。損益構造の全社的見直しによる経費圧縮に加え、円高に推移した為替の影響で海外における販売費及び一般管理費や研究開発費が減少したものの、売上高減少に伴う売上総利益への影響が大きく、288億円の減益となりました。

経常利益は864億円（前年同四半期比33.8%減）となりました。営業外損益においてランバクシーの為替差損及びデリバティブ評価損を計上したことなどにより、442億円の減益となりました。

四半期純利益は175億円（前年同四半期比78.0%減）となりました。2011年12月21日に発表いたしましたランバクシーと米国司法省（DOJ）との案件解決に向けたランバクシーの引当金500百万米ドルを、当第3四半期連結累計期間の特別損失に403億円計上したことなどにより、621億円の減益となりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、前述のメマリー、ネキシウムに加え、経口FXa阻害剤リクシアナ（下肢整形外科手術施行時の静脈血栓塞栓症の発症抑制）を発売いたしました。また、日本においてグラクソ・スミスクライン（株）が発売したロタウイルス胃腸炎予防ワクチンロタリックス内用液の共同販促、さらには米国においてはロシュグループが発売した転移性悪性黒色腫（メラノーマ）治療剤Zelborafの共同販促を開始いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①第一三共グループ

第一三共グループの売上高は、5,826億円（前年同四半期比5.1%減）となりました。

a. 日本

日本の売上高は、3,768億円（前年同四半期比6.4%減）となりました。

国内医薬では、消炎鎮痛剤ロキソニンテープ、高血圧症治療剤レザルタスなどの伸長に加え、当第3四半期連結累計期間に新発売したメマリーやネキシウムなどが寄与いたしました。導入元等への販売移管品目の影響を受け、売上高は3,238億円（前年同四半期比3.7%減）となりました。

輸出医薬では、各国での独占販売期間満了に伴う合成抗菌剤レボフロキサシンの輸出額減少や円高の影響などにより、売上高は145億円（前年同四半期比51.0%減）となりました。

ヘルスケア（OTC事業）では、スイッチOTCの消炎鎮痛剤ロキソニンSなどが伸長し、売上高は361億円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

b. 北米

北米の売上高は、1,362億円（前年同四半期比4.1%減）となりました。エフィエントなどの伸長に加え、当第3四半期連結累計期間に買収したPlexxikon Inc.でのZelboraf関連の収入などが寄与いたしました。円高の影響や高血圧症治療剤ベニカーの売上高の減少などにより、減収となりました。

c. 欧州

欧州の売上高は、491億円（前年同四半期比0.8%減）となりました。高血圧症治療剤セビカー、セビカーHCTなどが伸びましたが、円高の影響を受け、減収となりました。

d. その他の地域

その他の地域の売上高は、204億円（前年同四半期比3.1%増）となりました。韓国、ベネズエラ、ブラジルなどにおける売上高増加に加え、メキシコでの自社販売の開始も寄与し、増収となりました。

②ランバクシーグループ

ランバクシーグループの売上高は、米国においてアルツハイマー型認知症治療剤 ドネペジルが寄与いたしましたが、前年同四半期業績に大きく貢献した抗ウイルス剤バラシクロビルの売上高が当第3四半期連結累計期間は大幅に減少したこと、及び円高の影響などにより、1,139億円（前年同四半期比15.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間末における純資産は8,241億円（前連結会計年度末比636億円減少）、総資産は1兆4,456億円（前連結会計年度末比347億円減少）、自己資本比率は54.9%（前連結会計年度末57.4%）となりました。

純資産は、配当金の支払いや、円高の影響で海外子会社の資産が減少したことなどにより減少しております。

総資産は、純資産の減少やランバクシーの社債償還などにより、前連結会計年度末に比べて減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、2011年3月11日に発生した東日本大震災により、第一三共プロファーマ株式会社の工場が被害を受けましたが、平塚工場につきましては同年4月より、小名浜工場につきましては8月下旬より生産を再開しており、主力品の供給に影響を及ぼすことなく復旧しております。また、今回の被災を受けて、事業継続計画（BCP）の見直しも鋭意推進しております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は1,288億円（前年同四半期比9.5%減）、売上高研究開発費比率は18.5%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000,000
計	2,800,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	709,011,343	709,011,343	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	709,011,343	709,011,343	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	709,011,343	—	50,000	—	179,858

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,100,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 702,889,500	7,028,874	—
単元未満株式	普通株式 1,020,943	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	709,011,343	—	—
総株主の議決権	—	7,028,874	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権51個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式89株及び証券保管振替機構名義の株式16株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	5,100,900	—	5,100,900	0.72
計	—	5,100,900	—	5,100,900	0.72

- (注) 1. このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,159株（議決権の数21個）あります。なお、当該株式数は①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式」の欄に含まれております。また、当該株式数に係る議決権21個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。
2. 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、5,095,223株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	262,037	87,986
受取手形及び売掛金	205,590	222,005
有価証券	157,653	185,121
たな卸資産	142,792	155,894
繰延税金資産	90,245	82,151
その他	38,075	40,000
貸倒引当金	△2,319	△2,175
流動資産合計	894,075	770,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	119,962	126,889
機械装置及び運搬具（純額）	46,706	44,764
土地	38,407	37,021
建設仮勘定	20,599	31,314
その他（純額）	12,034	12,389
有形固定資産合計	237,710	252,379
無形固定資産		
のれん	67,316	83,556
その他	89,606	152,034
無形固定資産合計	156,923	235,591
投資その他の資産		
投資有価証券	102,416	105,726
繰延税金資産	73,245	67,070
その他	16,149	14,110
貸倒引当金	△281	△311
投資その他の資産合計	191,531	186,597
固定資産合計	586,164	674,568
資産合計	1,480,240	1,445,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,407	59,242
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	46,020	—
短期借入金	29,342	54,293
未払法人税等	7,545	8,819
返品調整引当金	1,244	1,709
売上割戻引当金	1,623	1,984
災害対策引当金	4,570	3,540
和解費用引当金	—	38,315
資産除去債務	178	212
その他	158,019	163,975
流動負債合計	306,952	332,092
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	124,036	103,735
繰延税金負債	28,463	53,534
退職給付引当金	11,541	9,555
役員退職慰労引当金	155	170
その他	21,388	22,385
固定負債合計	285,585	289,381
負債合計	592,537	621,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	105,194	105,194
利益剰余金	774,274	749,575
自己株式	△14,581	△14,566
株主資本合計	914,888	890,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,559	16,457
繰延ヘッジ損益	1,193	667
為替換算調整勘定	△83,636	△114,088
その他の包括利益累計額合計	△65,883	△96,962
新株予約権	3,544	3,575
少数株主持分	35,153	27,263
純資産合計	887,702	824,079
負債純資産合計	1,480,240	1,445,552

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	748,056	696,403
売上原価	213,063	200,540
売上総利益	534,992	495,862
販売費及び一般管理費	414,361	403,990
営業利益	120,631	91,872
営業外収益		
受取利息	2,801	2,059
受取配当金	2,758	2,642
デリバティブ評価益	8,822	—
その他	3,171	3,556
営業外収益合計	17,554	8,257
営業外費用		
支払利息	4,266	3,053
デリバティブ評価損	—	4,155
為替差損	213	3,772
持分法による投資損失	194	163
その他	2,904	2,565
営業外費用合計	7,578	13,711
経常利益	130,607	86,418
特別利益		
固定資産売却益	4,551	1,814
持分変動利益	76	116
投資有価証券売却益	3,002	—
関係会社株式売却益	814	—
その他	96	200
特別利益合計	8,541	2,131
特別損失		
固定資産処分損	984	1,812
和解費用引当金繰入額	—	40,330
災害による損失	—	2,237
たな卸資産廃棄損	—	1,677
事業再編損	482	1,279
環境対策費	581	319
減損損失	1,034	308
投資有価証券評価損	3,114	175
関係会社株式評価損	1,176	—
偶発損失引当金繰入額	202	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	139	—
その他	581	—
特別損失合計	8,297	48,139
税金等調整前四半期純利益	130,850	40,410
法人税等	42,709	37,921
少数株主損益調整前四半期純利益	88,141	2,489
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	8,477	△15,053
四半期純利益	79,663	17,542

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	88,141	2,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,150	△104
繰延ヘッジ損益	204	△822
為替換算調整勘定	△33,486	△33,523
持分法適用会社に対する持分相当額	△321	△370
その他の包括利益合計	△42,752	△34,820
四半期包括利益	45,388	△32,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,004	△13,558
少数株主に係る四半期包括利益	5,383	△18,773

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、連結子会社の第一三共U.S. ホールディングスInc. がPlexxikon Inc. を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、第一三共(中国)投資有限公司を設立したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更により、法人税等は6,360百万円増加しております。
(ランバクシーの米国食品医薬品局及び米国司法省との問題解決に向けた取り組みについて) 当社の連結子会社であるランバクシー・ラボラトリーズLtd. (以下「ランバクシー」)は、米国の医薬品等の製造品質管理基準に起因して米国食品医薬品局(FDA)から発動された、インド国内の特定の工場にて製造する製品に係る輸入禁止措置及び警告書、並びにApplication Integrity Policy(医薬品の申請データの信憑性や信頼性に疑問を持つ場合に、当該データが得られた施設に対して発動するもの)の解決を図っております。 平成23年12月、ランバクシーは、FDAと同意協定書の締結に至りました。これによりランバクシーは、データの信頼性を確実にするための手段や方針を更に強化し、現行の適正製造基準を遵守することを確約することとなりました。なお、本同意協定書は、メリーランド地区合衆国連邦地方裁判所の承認を条件としております。 また、ランバクシーは米国司法省(DOJ)から医薬品の承認申請データに関して問題提起されており、和解への取り組みを進めておりましたが、平成23年12月、ランバクシーはDOJとの案件の解決に向け十分と思われる引当として、500百万米ドルを計上することを発表しております。同発表を踏まえ、当社は当第3四半期連結累計期間において、和解費用引当金繰入額として特別損失に40,330百万円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1. 偶発債務</p> <p>①従業員の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員（住宅資金等） 2,858百万円</p> <p>②その他の偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">インド国内において価格規制されている品目について過去の販売額に対する偶発債務 3,554百万円</p> <p>③当社の連結子会社であるランバクシー・ラボラトリーズLtd. は、米国の医薬品等の製造品質管理基準に起因して米国食品医薬品庁（FDA）から発動された、インド国内の特定の工場にて製造する製品に係る輸入禁止措置及び警告書、並びにApplication Integrity Policy（医薬品の申請データの信憑性や信頼性に疑問を持つ場合に、当該データが得られた施設に対して発動するもの）の解決を図っております。</p> <p>また、同社は米国司法省（DOJ）から医薬品の承認申請データに関して問題提起されており、和解への取り組みを進めております。</p> <p>全ての未解決事項の終結に向けて、同社とDOJは協議を進めており、DOJから提示された和解案について、同社からDOJに対して対案を提示しております。</p> <p>なお、この対案は、FDAとの交渉が解決することを条件にしたものです。</p> <p>現時点において、DOJ、FDAとの和解及び交渉の結果は未だ不透明であり、金額の合理的な見積りは困難であります。</p>	<p>1. 偶発債務</p> <p>①従業員の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員（住宅資金等） 2,568百万円</p> <p>②その他の偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">インド国内において価格規制されている品目について過去の販売額に対する偶発債務 3,265百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	32,548百万円	33,623百万円
のれんの償却額	6,796	8,278

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,117百万円	30.0円	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	21,117百万円	30.0円	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,117百万円	30.0円	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	21,117百万円	30.0円	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	第一三共 グループ	ランバクシー グループ	合計
売上高			
外部顧客への売上高	614,093	133,962	748,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	46	203	249
計	614,140	134,165	748,305
セグメント利益	100,275	37,672	137,947

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	137,947
取得原価配分額の償却	△2,677
のれんの償却	△1,812
投資有価証券売却の調整	△2,101
セグメント間取引消去	△235
その他の連結調整	△270
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	130,850

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	第一三共 グループ	ランバクシー グループ	合計
売上高			
外部顧客への売上高	582,550	113,853	696,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	464	672	1,137
計	583,014	114,526	697,540
セグメント利益	85,796	1,185	86,982

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	86,982
取得原価配分額の償却	△2,445
のれんの償却	△1,809
和解費用引当金繰入額	△40,330
セグメント間取引消去	△1,702
その他の連結調整	△285
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	40,410

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	113円17銭	24円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	79,663	17,542
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	79,663	17,542
普通株式の期中平均株式数 (千株)	703,925	703,912
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	113円07銭	24円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	614	878
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	連結子会社の新株予約権 普通株式 1,250千株 連結子会社の転換社債型新株 予約権付社債 普通株式 27,119千株	連結子会社の新株予約権 普通株式 959千株 連結子会社の転換社債型新株 予約権付社債 普通株式 7,549千株

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

①中間配当

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額	21,117百万円
(ロ) 1株当たりの金額	30円
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録質権者に対し、支払を行います。

②決算日後の状況

該当事項はありません。

③訴訟

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

第一三株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮原 正弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一三株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一三株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。